

第4章 介護給付等対象サービスの現状と見込み

1 第8期における保険給付の実績

(1) 介護給付等対象サービスの利用状況

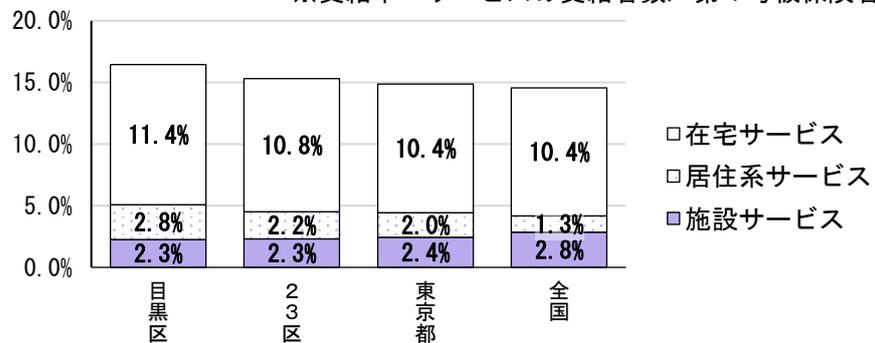
① 介護サービスの受給率・利用率

第1号被保険者に占める介護サービス受給者の割合（受給率）は、全体で16.5%となっています。サービス類型ごとにみると、施設サービスでは23区平均と同率、居住系サービス及び在宅サービスでは、それぞれ全国平均・東京都平均・23区平均を上回っています。

また、要支援・要介護認定者に占める介護サービス受給者の割合（利用率）は、要支援・要介護全体では73.2%、要介護1・2は82.1%、要介護3～5は92.4%となっています。このうち、要介護3～5の内訳をみると、施設サービスと居住系サービスの計は47.2%となっており、受給者のうち半数以上が施設等に入居していることがうかがえます。

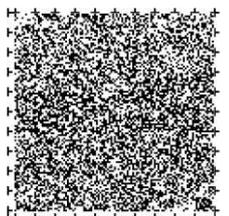
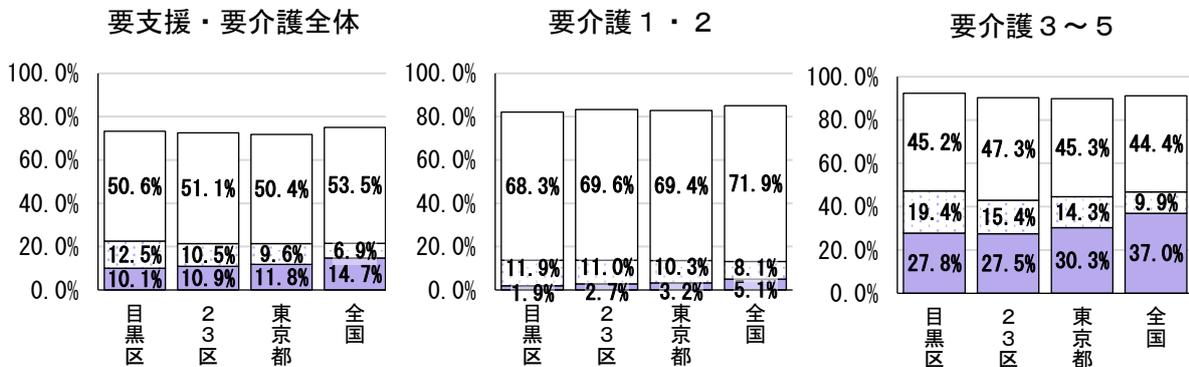
【介護サービスの受給率（令和4年度）】

※受給率＝サービスの受給者数／第1号被保険者数



【介護サービスの利用率（令和4年度）】

※利用率＝サービスの受給者数／要支援・要介護認定者数

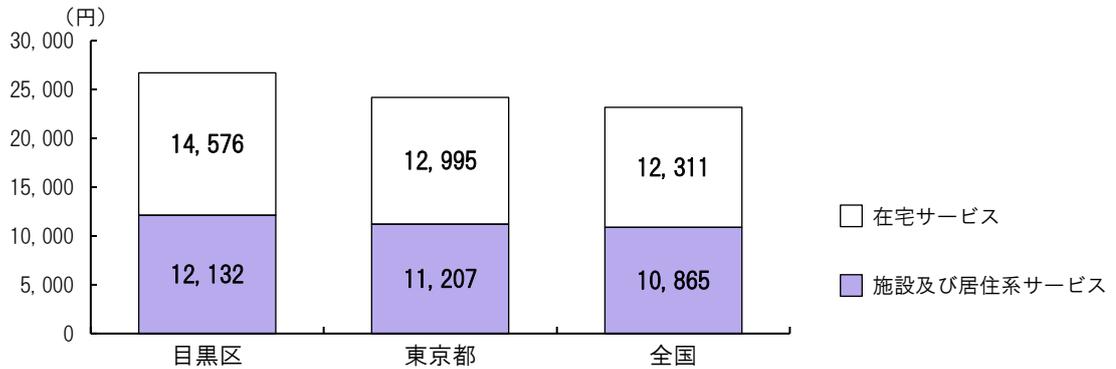


② 第1号被保険者1人当たりの給付月額

令和4年度の第1号被保険者1人当たりの給付費月額は全国平均や都平均に比べ高額となっています。

【第1号被保険者1人当たりの給付費月額（令和4年度）】

※1人当たりの給付費月額＝給付費総額／第1号被保険者数



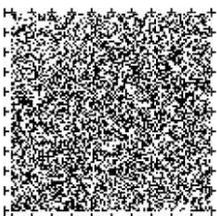
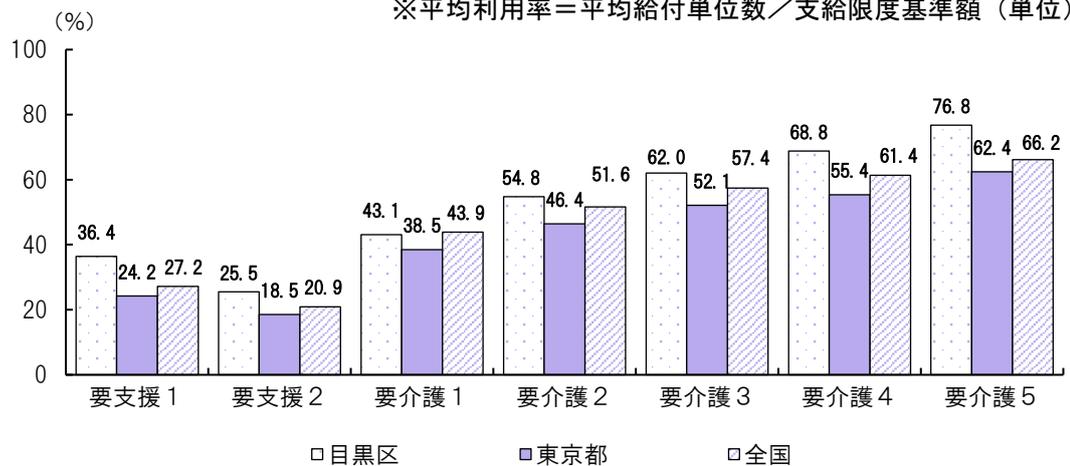
※給付費月額は、介護予防・日常生活支援総合事業費、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない金額です。

③ 居宅サービスの支給限度額に対する平均利用率

在宅でサービスを利用するかたの居宅サービス支給限度額に対する平均利用率は全国平均や都平均に比べ高い傾向にあります。

【居宅サービスの支給限度額に対する平均利用率（令和4年4月審査分）】

※平均利用率＝平均給付単位数／支給限度基準額（単位）

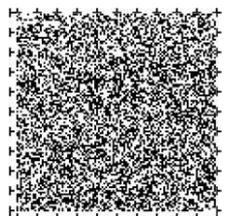


(2) 月平均利用者数・保険給付費の実績

区 分		第8期実績					
		月平均利用者数(人)			保険給付費(千円)		
		3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	5年度 (2023年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	5年度 (2023年度)
居宅介護サービス等	居宅介護支援	5,121	5,238	5,311	1,003,077	1,029,974	1,051,685
	訪問介護	2,390	2,409	2,416	2,072,878	2,071,898	2,114,567
	訪問入浴介護	162	173	170	126,504	136,306	147,276
	訪問看護	2,291	2,412	2,517	1,498,134	1,545,582	1,605,248
	訪問リハビリテーション	150	143	150	86,354	77,194	83,907
	居宅療養管理指導	3,185	3,318	3,439	530,180	550,075	592,547
	通所リハビリテーション	248	253	233	122,786	124,095	111,847
	短期入所生活介護	280	291	368	264,312	255,051	323,053
	短期入所療養介護	13	13	18	20,763	20,134	34,318
	特定施設入居者生活介護	1,164	1,167	1,201	2,845,181	2,847,978	2,986,939
	福祉用具貸与	3,604	3,700	3,786	638,121	667,989	691,092
	特定福祉用具販売	71	65	67	27,143	24,777	27,824
	住宅改修	40	41	38	37,331	38,089	33,374
	通所介護	1,476	1,479	1,473	1,488,529	1,445,702	1,428,553
地域密着型サービス	地域密着型通所介護	1,070	1,141	1,175	796,627	809,021	784,808
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24	19	18	59,351	47,198	43,958
	夜間対応型訪問介護	30	33	36	17,588	17,708	15,234
	認知症対応型通所介護	68	81	88	98,767	120,469	126,234
	小規模多機能型居宅介護	122	127	126	322,485	354,497	368,875
	看護小規模多機能型居宅介護	26	29	35	100,890	107,582	82,037
	認知症対応型共同生活介護	249	252	256	819,074	826,752	868,950
	地域密着型特定施設入居者生活介護	2	1	0	5,049	1,422	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	
施設サービス	介護老人福祉施設	935	969	1,024	3,092,641	3,216,981	3,442,227
	介護老人保健施設	298	253	210	1,045,353	890,562	755,603
	介護療養型医療施設	26	16	10	108,831	58,809	39,745
	介護医療院	29	33	35	128,291	145,993	166,635

※令和5年度は見込値です。

※利用者数は、介護保険事業状況報告による集計値です。

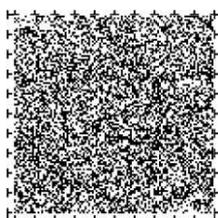


第9期目黒区介護保険事業計画（素案）

単位：人

区 分		第8期実績					
		月平均利用者数（人）			保険給付費（千円）		
		3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	5年度 (2023年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	5年度 (2023年度)
居宅介護予防サービス等	介護予防支援	1,039	949	957	64,534	59,467	60,250
	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	334	302	315	119,811	103,379	107,491
	介護予防訪問リハビリテーション	40	21	19	15,690	7,931	7,235
	介護予防居宅療養管理指導	265	254	272	37,742	37,474	39,991
	介護予防通所リハビリテーション	74	64	62	29,004	25,327	24,304
	介護予防短期入所生活介護	5	4	4	1,698	1,920	2,045
	介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
	介護予防特定施設入居者生活介護	150	149	141	134,063	133,351	131,740
	介護予防福祉用具貸与	775	712	719	51,586	46,801	49,097
	特定介護予防福祉用具販売	11	14	13	3,462	4,497	4,086
	介護予防住宅改修	17	19	19	15,567	18,608	17,566
	地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	0	1	1	67	310
介護予防小規模多機能型居宅介護		7	9	7	6,583	8,998	6,672
介護予防認知症対応型共同生活介護		1	0	0	1,856	0	0
特定入所者介護サービス費					236,461	204,297	313,504
高額介護サービス費					664,552	587,658	680,566
高額医療合算介護サービス費					113,046	112,344	142,796
審査払手数料					22,231	22,592	23,103
保険給付費総計					18,874,193	18,806,792	19,537,482

- ・令和5年度は見込値です。
- ・利用者数は、介護保険事業状況報告による集計値です。



2 介護サービス基盤等

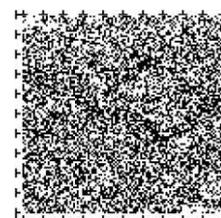
(1) サービス供給体制等

① 区内事業所数の推移

【区内介護保険サービス指定事業所数（各年度末現在）】

区 分	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
居宅サービス等				
居宅介護支援	69	72	69	67
訪問介護	50	52	51	56
訪問入浴介護	5	5	5	5
訪問看護	25	29	31	32
訪問リハビリテーション	2	1	1	1
通所介護	26	26	25	24
通所リハビリテーション	3	2	2	2
短期入所生活介護	7	7	9	9
短期入所療養介護	1	1	1	1
特定施設入居者生活介護	16	17	18	20
福祉用具貸与	7	7	8	8
計	211	219	220	225
地域密着型サービス等				
介護予防支援	5	5	5	5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	3	3	3
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	5	4	5	5
小規模多機能型居宅介護	6	6	6	6
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	2	2
認知症対応型共同生活介護	13	14	14	14
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	33	35	35	32
計	68	69	71	68
施設サービス				
介護老人福祉施設	7	7	9	9
介護老人保健施設	2	2	2	2
介護療養型医療施設	1	0	0	0
介護医療院	0	1	1	1
計	10	10	11	12

- ・居宅サービス、地域密着型サービスは介護予防サービスを含みます。
- ・訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションは、みなし指定の医療機関の数を含まません。



② 高齢者の住まい

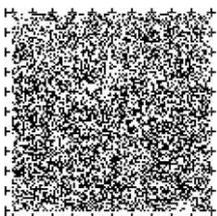
加齢に伴う身体機能の低下などにより、在宅で自立した日常生活を営むことに不安を感じるかたや住み替えが必要になったかたのために、区内には、施設・居住系介護サービス以外にも、見守り・生活相談や生活支援サービスなどを提供する住まいが整備されています。

介護サービス基盤の整備に当たっては、目黒区住生活マスタープランと整合を図り、住宅施策と福祉施策の連携による高齢者の住まいの安定的な確保を図ります。

【高齢者の住まいの整備状況】

（令和5年10月1日現在）

施設の種類	整備状況
住宅型有料老人ホーム	1か所（定員6人）
都市型軽費老人ホーム	2か所（定員40人）
高齢者福祉住宅	16か所（232戸：単身208戸、世帯24戸）
サービス付高齢者向け住宅	0か所



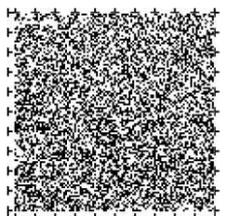
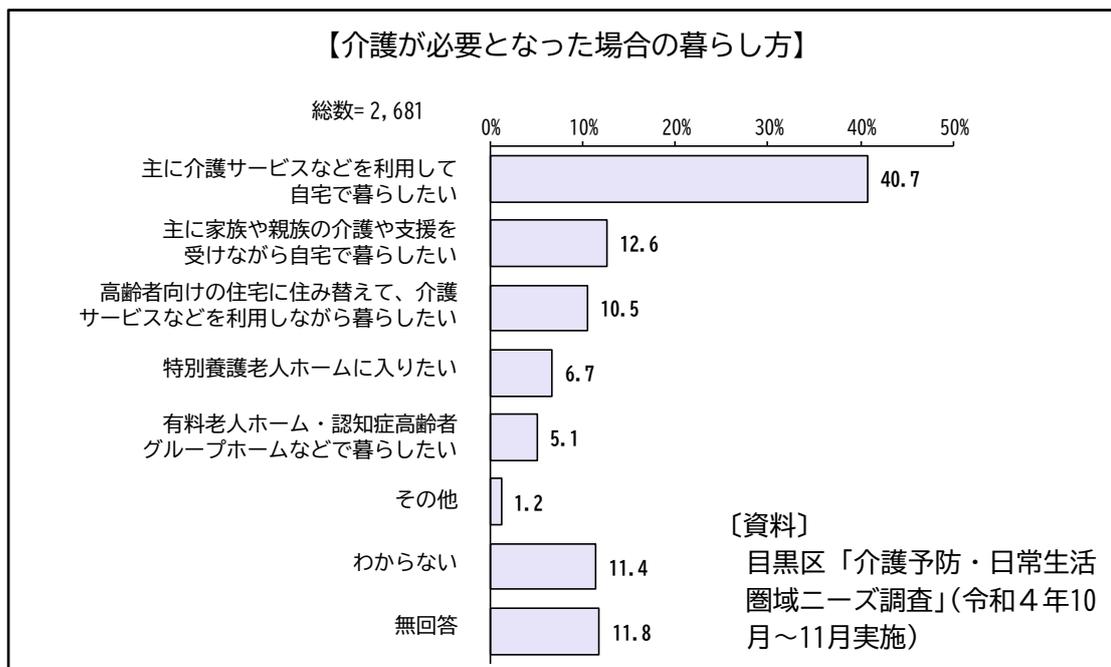
(2) 主な介護サービスの基盤整備計画

高齢化が進展し、核家族化が進む中で、区においてもひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、認知症高齢者がこれまで以上に増加することが見込まれます。このため、介護が必要な状態になっても、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅サービスの充実とともに、在宅生活を継続することが困難な要介護高齢者が必要なサービスを的確に受けることができるよう、介護サービス基盤の整備を進めます。

地域密着型サービスをはじめ介護サービス事業所については、日常生活圏域ごとの計画的な整備が求められていますが、現状では、事業用地の確保や事業採算性の問題から、日常生活圏域ごとの整備誘導が困難な状況にあります。整備計画では、事業所が参入しやすいよう、サービス提供区域にできるだけ偏りが生じないように配慮することを前提として、日常生活圏域単位によらず区内全域の整備目標数を示しています。

① 施設・居住系サービス

新たな整備に当たっては、中長期的な需要を予測するとともに、在宅サービスとのバランスを考慮することも必要です。区が令和4年度に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、今後介護などが必要になった場合の暮らし方として、6.7%のかたが特別養護老人ホームに入りたいと回答しています。一方、63.8%のかたが自宅などで介護サービスなどを利用しながら暮らしたいと回答しており、令和元年度に実施した前回の調査においても、同様の傾向となっています。



■介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

区では第7期から第8期にかけて介護老人福祉施設が3施設開設し、定員が計300人増加しました。この結果、平成31年4月に835人（うち要介護3以上718人）であった待機者が、令和5年4月には577人（うち要介護3以上457人）となり、一定程度改善された状況となりました。

しかし、高齢者人口の増加に伴い、今後も要介護高齢者が増加するものと見込まれるため、国家公務員宿舎駒場住宅跡地（国有地）において、民設民営による介護老人福祉施設（定員84人）の整備を進めており、令和8年4月の開設を予定しています。

定員100人程度の施設を整備するには一定の規模を有する土地の確保が必要であり、本区では、国公有地に頼らざるを得ない状況です。第9期においては、こうした区内の状況を踏まえ、比較的小さい面積でも整備することが可能な地域密着型介護老人福祉施設（定員29人以下）も含めて、介護老人福祉施設の整備を検討していきます。

【介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の区内利用定員と利用者数の推移】

（各年度3月31日現在、3月審査分）

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
区内施設数・利用定員	6 (516人)	7 (600人)	7 (600人)	8 (772人)	9 (827人)
サービス利用者数 (区外施設利用者含む)	882人	893人	884人	971人	1,011人

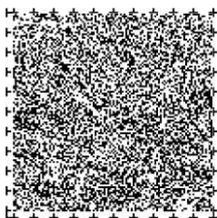
・区内施設数・利用定員には、休止中施設は含んでいません。

■認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

認知症の人がそれぞれの生活状況や身体状況に応じて地域で安心して暮らし続けられるよう、引き続き、認知症対応型共同生活介護事業所（認知症高齢者グループホーム）の整備を進めます。

区内の高齢者人口に対する認知症対応型共同生活介護の利用定員の比率（整備率）は、令和4年1月時点で0.48%であり、23区平均よりも高い水準となっています。

今後も認知症高齢者の増加は見込まれており、また、整備圏域も偏在していることから、都に対して認知症高齢者グループホーム重点的整備促進地域の指定申請を行うなど、整備の強化を図ります。

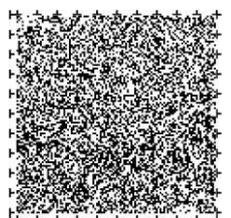
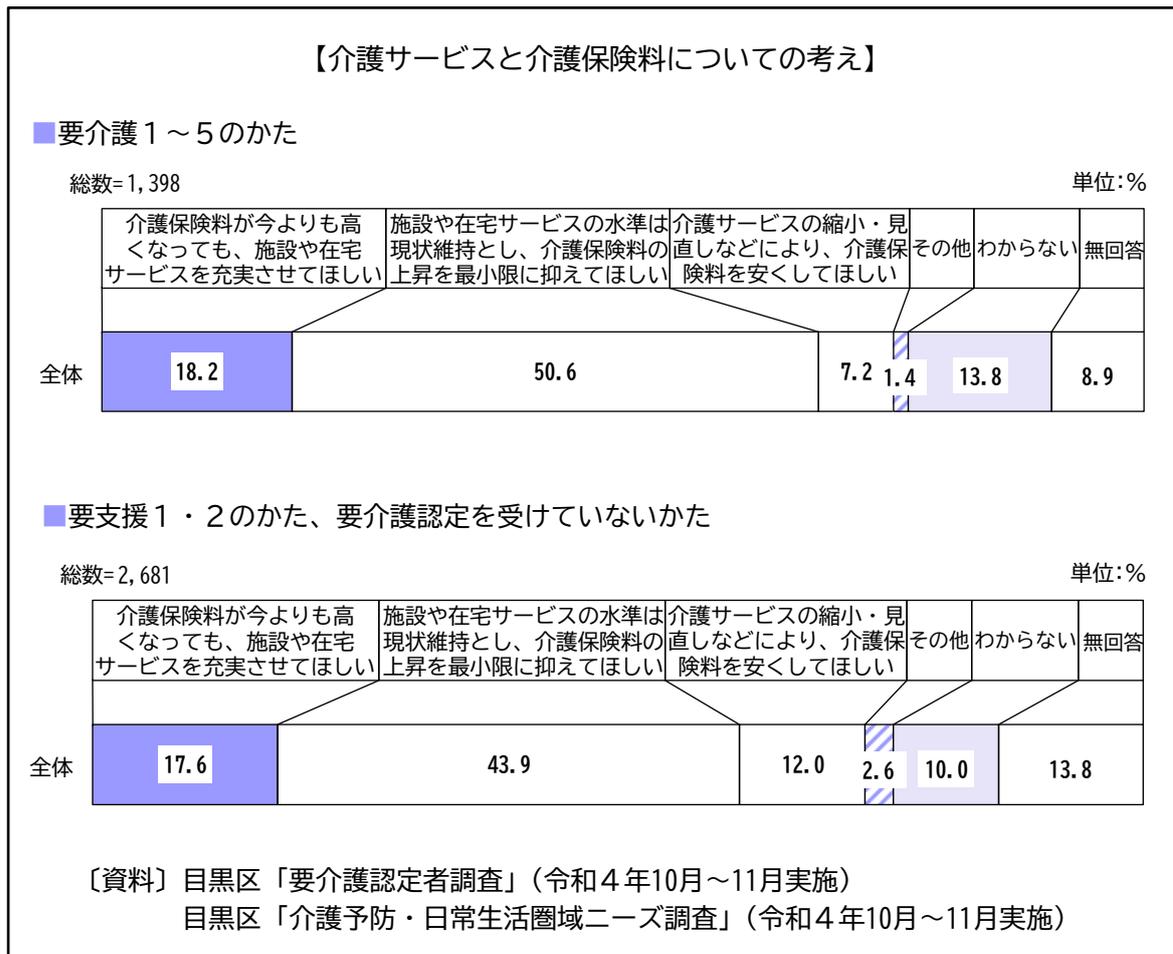


② 居住系以外の地域密着型サービス

要介護高齢者が在宅生活を継続していくには、本人の心身等の状況に応じたサービスを、身近な地域で選択できることが大切です。日常生活圏域ごとに地域特性を踏まえながらサービス提供を行う地域密着型サービスは、増加が見込まれる認知症高齢者などが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、計画的に整備していく必要があります。

「通い」「訪問」「ショートステイ」を一体的に提供し、認知症などの高齢者の生活を支援する小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、中重度の要介護高齢者の在宅生活継続のための重要なサービスといえるため、引き続き整備数を見込むこととします。

認知症対応型通所介護については、今後も認知症高齢者の増加が見込まれていることから、国家公務員宿舎駒場住宅跡地での整備計画を進めていきます。

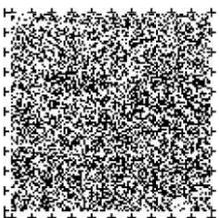


【施設・居住系サービスの基盤整備計画】

単位：事業所数、（ ）内は利用定員

区分	令和5年度（2023年度）末 見込み		令和6年度～令和8年度 （2024～2026年度）	合計	備考	
介護老人福祉施設 （特別養護老人 ホーム）	9（831人）		[整備予定] 令和8年度 1施設（84人） （国家公務員宿舎駒場住宅跡地）	10 （915人）	左記のほか、 区外協力施設 15か所	
	圏域別内訳	北部				3（286人）
		東部				3（271人）
		中央				1（84人）
		南部				1（90人）
	西部	1（100人）				
介護老人保健施設 （短期入所療養 介護含む）	1（120人）		整備目標は設定しませんが、 整備に関する相談には個別 に対応します	1 （120人）		
	圏域別内訳	北部				
		東部				
		中央				1（120人）
		南部				
	西部					
介護医療院 （短期入所療養 介護含む）	1（19人）		整備目標は設定しませんが、 整備に関する相談には個別 に対応します	1 （19人）		
	圏域別内訳	北部				
		東部				
		中央				
		南部				
	西部	1（19人）				
特定施設入居者 生活介護 （混合型介護付 有料老人ホーム）	19（1,020人）		整備目標は設定しませんが、 整備可能数は東京都が示す 区西南部圏域の整備目標数 の範囲内かつ本区の月平均 推計利用者数の範囲内とし ます	19 （1,020人）		
	圏域別内訳	北部				
		東部				5（236人）
		中央				3（201人）
		南部				3（140人）
	西部	8（443人）				
特定施設入居者 生活介護 （介護専用型 有料老人ホーム）	1（43人）		整備目標は設定しませんが、 整備に関する相談には個別 に対応します	1 （43人）		
	圏域別内訳	北部				
		東部				
		中央				
		南部				
	西部	1（43人）				
認知症対応型共同 生活介護 （認知症高齢者 グループホーム）	30ユニット（270人）		[整備目標] 6ユニット（54人）	36ユニット （324人）		
	圏域別内訳	北部				4（36人）
		東部				2（18人）
		中央				7（63人）
		南部				8（72人）
	西部	9（81人）				

- ・地域密着型特定施設入居者生活介護は区内の整備実績及び第9期の整備計画はありません。
- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は区内の整備実績はありません。介護老人福祉施設の整備状況等を踏まえ今後の整備を検討します。

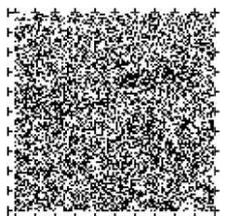


【居住系以外の地域密着型サービスの基盤整備計画】

単位：事業所数、()内は利用定員

区分	令和5年度(2023年度) 末見込み			令和6年度～令和8年度 (2024～2026年度)	合計	備考
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	3※			0	3※	※指定された事業所は 単独圏域又は複数圏域 を管轄
	圏域別内訳	北部	1 圏域につき 2 事業所			
		東部				
		中央				
		南部				
西部						
夜間対応型 訪問介護	1			0	1	1 事業所で 区内全域を 管轄
	圏域別内訳	北部	1			
		東部				
		中央				
		南部				
西部						
小規模多機能型 居宅介護	6 (166人)			[整備予定] 令和8年度 1 事業所 (29人) (国家公務員宿舎駒場住宅跡地) [整備目標] 1 事業所 (29人) ※	8 (224人)	※整備目標 の1 事業所は、看護小 規模多機能型居宅介護 でも可能
	圏域別内訳	北部	1 (29人)			
		東部	1 (25人)			
		中央	2 (54人)			
		南部	1 (29人)			
西部	1 (29人)					
看護小規模多機能 型居宅介護	2 (58人)			※	2 (58人)	
	圏域別内訳	北部	1 (29人)			
		東部	1 (29人)			
		中央				
		南部				
西部						
認知症対応型 通所介護	5 (51人)			[整備予定] 令和8年度 1 事業所 (12人) (国家公務員宿舎駒場住宅跡地) 整備目標は設定しませんが、整備に 関する相談には個別に対応します	6 (63人)	共用型事業所 を含む
	圏域別内訳	北部	1 (12人)			
		東部	2 (24人)			
		中央				
		南部				
西部	2 (15人)					
地域密着型 通所介護	30 (445人)			-	※ (498人程度)	※事業所数 による整備 計画・管理 は行わない
	圏域別内訳	北部	2 (32人)			
		東部	4 (69人)			
		中央	9 (139人)			
		南部	9 (132人)			
西部	6 (73人)					

- ・小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の利用定員は登録定員数です。
- ・休止中事業所は含んでいません。



（3）サービス供給体制の確保のための取組

① 民間事業者の参入促進

介護保険では、介護サービス種類ごとのサービス見込量を確保する上で必要な事業所や施設を、民間事業者の参入を中心に整備しています。施設整備に当たっては、本区は地価が高く、施設の整備・運営に適当な物件が少ない地域特性を考慮し、都の補助制度に加え、区独自の補助制度を実施しています。

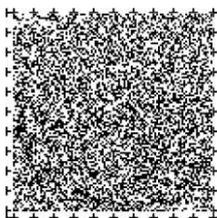
介護事業者などに対し、必要な整備量や補助事業について積極的に情報提供を行い、整備の促進を図ります。

② 国公有地の活用等

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備に当たっては一定程度の面積を要するために事業用地の確保が困難であり、また、当区の地価が高いことから、国公有地の活用 reliant ざるを得ない状況です。

現在、国有地（国家公務員宿舎駒場住宅跡地）において、介護老人福祉施設のほか、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護の整備を進めており、令和8年度の開設を予定しています。

今後も、介護老人福祉施設などの施設整備に当たっては、国公有地の積極的な活用を検討します。



3 サービス種類ごとの実績と見込み

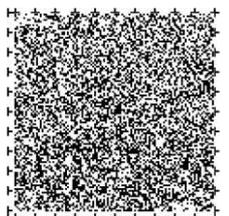
サービス見込量の算定に当たっては、これまでの利用実績、今後の要支援・要介護認定者数の見込み及び令和4年度に実施した「第9期介護保険事業計画基礎調査」の結果を基にサービス利用者数を推計した上で、第9期におけるサービス種類ごとの推計を行いました。

(1) 居宅サービス・地域密着型サービス

① 訪問系サービス

<サービスの種類>

訪問介護	訪問介護員が居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事などの身体介護や調理、洗濯その他の日常生活上の援助などを行うサービス ※要支援のかたは、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスを利用します。
訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	訪問介護員と看護師などが寝たきりの方などの居宅を移動入浴車で訪問し、特殊浴槽を居宅に持ち込んで入浴の介助を行うサービス
訪問看護 介護予防訪問看護	看護師などが居宅を訪問し、主治医と連携をとりながら療養上の世話や看護業務の一環としてのリハビリテーションなどを行うサービス
訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などが居宅を訪問し、主治医と連携をとりながら日常生活の自立を助けるためのリハビリテーションを行うサービス
居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行うサービス
【地域密着型サービス】 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	訪問介護員、看護師などが1日複数回定期的に、又は通報を受けて随時居宅を訪問し、訪問介護サービスと訪問看護サービスを24時間対応で提供するサービス
【地域密着型サービス】 夜間対応型訪問介護	排せつケアを中心に定期的な巡回訪問や随時通報システムを組み合わせて提供する夜間専用の訪問介護サービス

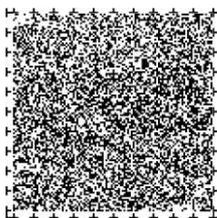


＜サービスの推移状況とサービス量の見込み＞

利用者の自宅に訪問してサービスを提供する訪問系のサービスは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が比較的少なく、要介護認定者数の増加に伴い、多くのサービスで利用者数が伸びています。

特に、訪問看護と居宅療養管理指導は大きな伸びを見せており、今後も引き続き需要が継続するものと見込みました。

区 分		実績値		見込値	推計値			
		令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 22年度 (2040年度)
訪問介護	月平均利用者(人)	2,390	2,409	2,416	2,497	2,503	2,503	3,138
	一人当たり回数	21.2	21.2	21.6	22.4	22.4	22.4	22.8
訪問入浴介護	月平均利用者(人)	162	173	170	178	178	179	231
	一人当たり回数	4.9	5.0	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
介護予防 訪問入浴介護	月平均利用者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	一人当たり回数	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	月平均利用者(人)	2,291	2,412	2,517	2,592	2,598	2,599	3,257
	一人当たり回数	12.7	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.6
介護予防訪問看護	月平均利用者(人)	334	302	315	318	319	318	373
	一人当たり回数	8.1	6.8	6.7	7.2	7.2	7.2	7.2
訪問リハビリテーション	月平均利用者(人)	150	143	150	155	156	156	196
	一人当たり回数	14.7	13.7	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1
介護予防 訪問リハビリテーション	月平均利用者(人)	40	21	19	19	19	19	22
	一人当たり回数	10.8	10.5	10.8	10.7	10.7	10.7	10.7
居宅療養管理指導	月平均利用者(人)	3,185	3,318	3,439	3,563	3,572	3,575	4,531
介護予防 居宅療養管理指導	月平均利用者(人)	265	254	272	275	277	276	323
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	月平均利用者(人)	24	19	18	21	21	21	27
夜間対応型訪問介護	月平均利用者(人)	30	33	36	34	34	35	44



② 通所系サービス

<サービスの種類>

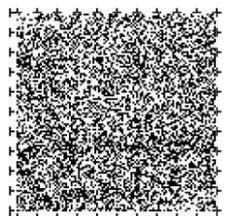
通所介護（デイサービス）	通所介護施設（利用定員19人以上）に通い、食事、入浴の提供や、日常生活動作訓練、レクリエーションなどを行うサービス ※要支援のかたは、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスを利用します。
【地域密着型サービス】 地域密着型通所介護（デイサービス）	通所介護施設（利用定員18人以下）に通い、食事、入浴の提供や、日常生活動作訓練、レクリエーションなどを行うサービス ※要支援のかたは、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスを利用します。
通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）	介護老人保健施設や病院、診療所などに通い、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などによる日常生活の自立を助けるためのリハビリテーションを行うサービス
【地域密着型サービス】 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に認知症専門のケアを提供する通所介護サービス

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

通所系サービスは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用者数が減少しました。各サービスとも徐々に利用が回復しコロナ前の水準に戻っていますが、通所介護については、令和5年度においても平成30年の水準（平均1,692人）を下回っています。

第9期計画期間中、要介護認定者数はほぼ横ばいで推移すると予測されるため、全体として利用者数は横ばいで推移すると見込みました。

区 分		実績値		見込値	推計値			
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
通所介護	月平均利用者(人)	1,476	1,479	1,473	1,529	1,534	1,535	1,923
	一人当たり回数	10.2	9.9	9.7	10.0	10.0	10.0	10.0
地域密着型通所介護	月平均利用者(人)	1,070	1,141	1,175	1,205	1,208	1,208	1,499
	一人当たり回数	8.2	7.9	7.5	7.9	7.9	7.9	7.9
通所リハビリテーション	月平均利用者(人)	248	253	233	239	240	240	300
	一人当たり回数	5.6	5.5	5.8	5.9	5.9	5.9	5.9
介護予防通所リハビリテーション	月平均利用者(人)	74	64	62	63	63	63	74



区 分		実績値		見込値	推計値			
		令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 22年度 (2040年度)
認知症対応型通所介護	月平均利用者(人)	68	81	88	92	92	101	127
	一人当たり回数	10.5	10.7	10.0	10.8	10.8	10.8	10.8
介護予防 認知症対応型通所介護	月平均利用者(人)	0	1	1	0	0	0	0
	一人当たり回数	0	4.6	7.3	0	0	0	0

③ 短期入所サービス

<サービスの種類>

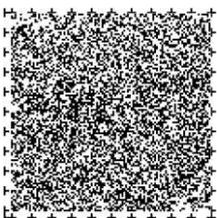
短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	短期入所施設に入所して、入浴、排せつ、食事などの介護やその他日常生活上の援助、機能訓練などを行うサービス
短期入所療養介護 介護予防短期入所療養介護	介護老人保健施設や介護医療院などに短期間入所して、看護、医学的管理の下における介護、機能訓練その他の必要な医療、日常生活上の援助などを行うサービス

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用者数が減少していましたが、利用が回復しつつあります。

今後、介護老人福祉施設の整備に伴う事業所整備計画があることから、短期入所生活介護は利用者数が増加するものと見込みました。

区 分		実績値		見込値	推計値			
		令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 22年度 (2040年度)
短期入所生活介護	月平均利用者(人)	280	291	368	383	384	393	499
	一人当たり回数	8.6	7.9	7.9	8.1	8.1	8.1	8.1
介護予防 短期入所生活介護	月平均利用者(人)	5	4	4	4	4	4	5
	一人当たり回数	4.8	4.5	5.6	5.0	5.0	5.0	5.0
短期入所療養介護 (老健)	月平均利用者(人)	13	13	18	16	16	16	19
	一人当たり回数	11.5	11.5	14.4	14.6	14.6	14.6	14.7
介護予防 短期入所療養介護 (老健)	月平均利用者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	一人当たり回数	0	0	0	0	0	0	0



④ 居住系サービス

＜サービスの種類＞

特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム、ケアハウスなどの入居者に対し、介護サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事等の介護やその他日常生活上の援助などを行うサービス
【地域密着型サービス】 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	介護が必要な認知症の人が5～9人で共同生活をする場で、家庭的な環境のもとで入浴、排せつ、食事などの介護やその他日常生活上の援助、機能訓練などを行うサービス
【地域密着型サービス】 地域密着型特定施設入居者生活介護	入居定員が29人以下の小規模な特定施設入居者生活介護サービス（介護付き有料老人ホーム等）
【地域密着型サービス】 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	入所定員が29人以下の小規模な介護老人福祉施設サービス（特別養護老人ホーム）

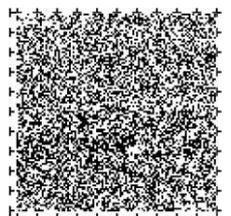
＜サービスの推移状況とサービス量の見込み＞

特定施設入居者生活介護は要支援・要介護全般に渡り利用されており、認知症対応型共同生活介護は要介護1～4のかたを中心に利用されています。

認知症対応型共同生活介護については、第9期は事業所整備計画があることから、利用者数が増加するものと見込みました。

区 分		実績値		見込値	推計値			
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
特定施設入居者生活介護	月平均利用者(人)	1,164	1,167	1,201	1,244	1,251	1,257	1,586
介護予防特定施設入居者生活介護	月平均利用者(人)	150	149	141	144	144	144	168
認知症対応型共同生活介護	月平均利用者(人)	249	252	256	266	277	295	342
介護予防認知症対応型共同生活介護	月平均利用者(人)	1	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	月平均利用者(人)	2	1	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	月平均利用者(人)	0	0	0	0	0	0	0

※地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、区内に事業所がないためサービス量を見込んでいません。



⑤ 訪問・通所等を一体的に提供するサービス

<サービスの種類>

【地域密着型サービス】 小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型 居宅介護	通いを中心に、利用者の選択に応じて訪問や短期間の宿泊のサービスを組み合わせて提供する多機能サービス
【地域密着型サービス】 看護小規模多機能型居宅 介護	小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ一体的に提供するサービス

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

主に要介護2以上のかたに利用されています。

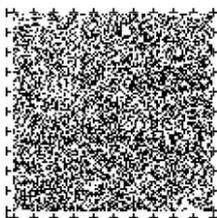
小規模多機能型居宅介護は、第9期は事業所整備計画があることから、利用者数が増加するものと見込みました。また、看護小規模多機能型居宅介護は、休止していた事業所が令和5年に再開したため利用者数が増加するものと見込みました。

区 分		実績値		見込値	推計値			
		令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 22年度 (2040年度)
小規模多機能型居宅 介護	月平均 利用者(人)	122	127	126	130	131	153	188
介護予防 小規模多機能型居宅 介護	月平均 利用者(人)	7	9	7	8	8	9	10
看護小規模多機能 型居宅介護	月平均 利用者(人)	26	29	35	47	47	47	61

⑥ 自宅での生活環境を整備するサービス

<サービスの種類>

福祉用具貸与 介護予防福祉用具貸与	車椅子、特殊ベッドなど、日常生活の自立を助けるための福祉用具を貸し出すサービス
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販 売	入浴や排せつなどに使われる特定福祉用具の購入費の支給
住宅改修、 介護予防住宅改修	居宅の手すりの取付けや段差の解消などの小規模な改修費用の支給



<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

福祉用具貸与は利用者数が大きく伸びており、引き続き増加することが予測されます。特定福祉用具販売及び住宅改修は、ほぼ横ばいで推移していることから、今後も同水準で推移するものと見込みました。

区 分		実績値		見込値	推計値			
		令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 22年度 (2040年度)
福祉用具貸与	月平均 利用者(人)	3,604	3,700	3,786	3,911	3,920	3,923	4,938
介護予防 福祉用具貸与	月平均 利用者(人)	775	712	719	725	727	725	853
特定福祉用具販売	月平均 利用者(人)	71	65	67	70	70	70	88
特定介護予防福祉 用具販売	月平均 利用者(人)	11	14	13	12	12	12	15
住宅改修	月平均 利用者(人)	40	41	38	41	41	41	52
介護予防住宅改修	月平均 利用者(人)	17	19	19	18	18	18	22

⑦ ケアプラン作成

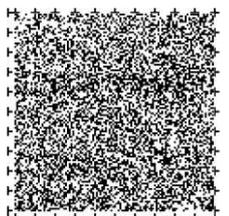
<サービスの種類>

居宅介護支援、 介護予防支援	介護支援専門員（介護予防支援にあつては保健師など）がケアプランを作成し、ケアプランに基づき介護サービスの提供が確保されるよう、介護サービス事業所との連絡調整を行う ※要支援のうち、訪問型サービス、通所型サービスのみを利用するかたのケアプランは、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防ケアマネジメントを利用します。
-------------------	--

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

要介護認定者を対象とした居宅介護支援は、居宅サービス利用者数の増加に伴い利用者数が伸びています。第9期計画期間中、要介護認定者数はほぼ横ばいで推移すると予測されるため、利用者数は横ばいで推移すると見込みました。

また、要支援認定者を対象とした介護予防支援は、令和4年度に利用者数が減少しましたが、以降は回復傾向にあるため、引き続き回復するものと見込みました。



区 分		実績値		見込値	推計値			
		令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 22年度 (2040年度)
居宅介護支援	月平均 利用者(人)	5,121	5,238	5,311	5,414	5,427	5,428	6,778
介護予防支援	月平均 利用者(人)	1,039	949	957	976	980	977	1,147

(2) 施設サービス

<サービスの種類>

介護老人福祉施設	常時介護が必要で居宅での介護が困難な方が入所して、入浴、排せつ、食事などの介護やその他日常生活上の援助、機能訓練、健康管理などを行うサービス
介護老人保健施設	病状が安定し自宅へ戻るができるよう、リハビリテーションに重点を置いた医療ケアが必要な方が入所して、医学的管理下での介護、機能訓練などを行うサービス
介護医療院	医療の必要な要介護者の方の長期療養・生活施設。主として長期にわたり療養が必要な方に対して、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練、その他必要な日常生活上の世話をを行うサービス

<サービスの推移状況とサービス量の見込み>

施設サービスの利用者数は、施設整備数の影響を大きく受けます。介護老人福祉施設は、区内施設の整備に伴い利用者数が増加しています。第9期計画期間中は1施設の整備計画があることから、利用者数の増加を見込みました。

一方、介護老人保健施設は、区内施設のうち1施設が廃止された影響により、利用者数が減少しています。今後は横ばいで推移するものと見込まれます。

区 分		実績値		見込値	推計値			
		令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 22年度 (2040年度)
介護老人福祉施設	月平均 利用者(人)	935	969	1,024	1,024	1,024	1,103	1,399
介護老人保健施設	月平均 利用者(人)	298	253	210	210	210	210	284
介護医療院	月平均 利用者(人)	29	33	35	35	35	35	48

